

# 経済産業公報

## 平成27年6月分 主要目次

(第18201号～第18222号)

### 公 示

- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第11条第1項の規定に基づく連携活性化計画の認定について(3日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(17日)

### 輸入注意事項

第8号「ワシントン条約動植物及びその派生物の輸入の承認について」の一部改正(22日)

### 経済産業政策局

- 6か月を超えるプレミアム付き商品券を発行する計画を認定しました～産業競争力強化法の「企業実証特例制度」の活用!～(1日)
- 消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(4月調査)の調査結果を公表します(2日)
- 第1回経営者・投資家フォーラムを開催しました(17日)

### 調査統計グループ

- 3月の特定サービス産業動態統計確報(2日)
- 4月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(3日)
- 4月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(3日)
- 4月の商業動態統計(4日)
- 4月の生産動態統計速報(金属製品工業)(4日)
- 4月の生産動態統計速報(はん用・生産用・業務用機械工業)(4日)
- 4月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(4日)
- 4月の生産動態統計速報(電気機械工業)(5日)
- 4月の生産動態統計速報(情報通信機械工業)(5日)
- 4月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(5日)

- 4月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(5日)
- 4月の生産動態統計速報(化学工業)(5日)
- 4月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(5日)
- 3月の第3次産業活動指数(8日)
- 4月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(8日)
- 4月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(8日)
- 4月の生産動態統計速報(繊維工業)(8日)
- 4月の生産動態統計速報(その他の工業)(8日)
- 4月の生産動態統計速報(鉱業)(8日)
- 4月の鉱工業生産動向(確報)(17日)
- 経済産業省特定業種石油等消費統計調査規則の一部を改正する省令案に対する意見募集(17日)
- 4月の専門量販店販売統計確報(18日)
- 4月の特定サービス産業動態統計確報(25日)
- 4月の第3次産業活動指数(29日)
- 海外現地法人の動向(海外現地法人四半期調査)(30日)

### 通商政策局

- 中国による日本産高性能ステンレス継目無鋼管に対するアンチダンピング課税措置について、日本がWTO上級委員会に上訴しました(1日)
- 宮沢大臣がフィリピンへ出張しました(4日)
- 不公正貿易報告書及び経済産業省の取組方針を取りまとめました(9日)
- 関政務官がフランスへ出張しました(22日)

### 貿易経済協力局

- 「たら」の輸入割当証明書の発給(3日)
- 「質の高いインフラパートナーシップ」を公表しました(3日)
- 韓国及び中国産の水酸化カリウムに

係る不当廉売関税の課税に関する調査を開始しました(11日)

- 「いか」の輸入割当証明書の発給受領者について(15日)
- 「いか」(追加)の輸入割当証明書の発給受領者について(15日)
- 「太平洋種にしん」の輸入割当証明書の発給受領者について(15日)
- 「すけそうだら」の輸入割当証明書の発給受領者について(15日)
- 「たら」の輸入割当証明書の発給受領者について(15日)
- 「はたて貝」の輸入割当証明書の発給受領者について(15日)
- 「水産物」の輸入割当証明書の発給受領者について(15日)
- 「ばら干しのあおりのり及びひとえぐさ」の輸入割当証明書の発給受領者について(15日)
- 「あじ」の輸入割当証明書の発給受領者について(15日)
- 「いわし」の輸入割当証明書の発給受領者について(15日)
- 「にしん(太平洋種にしんを除く。)」の輸入割当証明書の発給受領者について(15日)
- 「さば」の輸入割当証明書の発給受領者について(15日)
- 「たら」の卵」の輸入割当証明書の発給受領者について(15日)
- 「干しするめ」の輸入割当証明書の発給受領者について(15日)
- 「干しのり」の輸入割当証明書の発給受領者について(15日)
- 「無糖の味付けのり」の輸入割当証明書の発給受領者について(15日)
- 「のりの調製品(無糖の味付けのりを除く。)」の輸入割当証明書の発給受領者について(15日)
- 「いか」の輸入割当証明書の発給受領者について(15日)
- 「太平洋種にしん」の輸入割当証明書の発給受領者について(15日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成27年5月申請受付分)(19日)
- 戦略的な経済上の連携に関する日本

国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成27年5月申請受付分)(19日)

- 経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成27年5月申請受付分)(19日)
- 経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成27年5月申請受付分)(19日)
- 「はたて貝」輸入割当証明書の発券(19日)
- 「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当証明書の発券(19日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成27年4月申請受付分)(26日)
- 「いか」輸入割当証明書の発券(26日)

## 産業技術環境局

- 第11回J-クレジット制度認証委員会が開催されました～13件のプロジェクトを承認～(11日)
- 日・チリで二国間クレジット制度の構築に合意しました～チリ共和国が南米初JCM署名国へ～(11日)
- 平成27年度版「特別試験研究費税額控除制度ガイドライン」を策定しました(17日)
- 産業競争力強化法に基づく特定研究成果活用支援事業計画として、大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社の計画を認定しました(19日)
- 小型家電リサイクル法に基づく再資源化事業計画を認定しました(22日)

## 製造産業局

- 中国による日本産高性能ステンレス継目無鋼管に対するアンチダンピング課税措置について、日本がWTO上級委員会に上訴しました(1日)
- 韓国及び中国産の水酸化カリウムに係る不当廉売関税の課税に関する調査を開始しました(11日)
- 「平成26年度ものづくり基盤技術の振興施策」(ものづくり白書)をとりまとめました(12日)
- 世界の石油化学製品の需給動向(対象期間2006～2019年)を公表します(25日)

## 商務情報政策局

- Japan Traditional Craft Week 2015の販売店と産地の組合せが決定しました!～伝統的工芸品の創り手・売り手・使い手を直接つなぎます～(1日)
- 6月10日～16日は「火薬類危害予防週間」です!(3日)
- 商店街として全国初の免税手続一括カウンターがオープンします(8日)
- 7月1日～7日は全国鉱山保安週間です!(8日)
- 【LPガス】福岡県内でガス漏えい火災事故(軽傷7名)が発生しました(8日)
- 平成26年度「攻めのIT経営銘柄」を発表しました～いち早く「攻めのIT経営」に取り組む上場会社18社を選定!!～(9日)
- 平成27年度「製品安全対策優良企業表彰」の募集を開始します(9日)
- 【LPガス】北海道内でガス漏えい爆発事故(人的被害なし)が発生しました(9日)
- 電子商取引に関する市場調査の結果を取りまとめました～国内BtoC-EC市場規模は12.8兆円に成長～(10日)
- 【LPガス】神奈川県内で一酸化炭素中毒事故(軽症3名)が発生しました(16日)
- 水素・燃料電池自動車に関する国連規則が発効します～新たな国際相互承認の仕組みが実現～(18日)
- 電気用品の技術上の基準を定める省令の積について(通達)の一部改正に対する意見州について(18日)
- 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈について(通達)の一部改正(整合規格の採用)に対する意見募集について(18日)
- 【都市ガス】大阪府内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(18日)
- 【LPガス】山口県内でガス漏えい爆発事故(負傷者1名)が発生しました(18日)
- 平成26年情報処理実態調査の結果をとりまとめました～「攻めのIT経営」に取り組んでいる企業は約2割にとどまる～(19日)
- 【LPガス】広島県内でガス漏えい爆発事故(人的被害なし)が発生しました(25日)

- 平成27年4月に東京都内で発生した爆発事故の報告を取り下げました(26日)
- 家電リサイクル法の施行状況(引取実績)及び家電メーカー各社による家電リサイクル実績をまとめました(平成26年度分)(30日)
- 「仙台筆筒」「江戸鼈甲」「東京アンチモニー工芸品」を伝統的工芸品として指定しました(30日)

## 資源エネルギー庁

- 夏季の省エネルギー対策を決定しました～6月から9月は夏季の省エネキャンペーン～(3日)
- インフラ輸出等を通じたエネルギー産業の国際展開を推進する「Enevolution」イニシアティブを立ち上げました(3日)
- 特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針が改定されました～国が前面に立って取り組みます～(5日)
- 石油統計速報(平成27年4月分)(9日)
- 平成27年度地熱開発理解促進関連事業支援補助金の採択をします～全28事業を採択～(10日)
- 陸上自衛隊及び高知県との合同訓練によって、危機時の石油輸送協力体制を強化します～高知県総合防災訓練にて四国初となる石油製品輸送支援訓練を実施～(12日)
- 「第2回日アフリカ資源大臣会合」(JAMM2)及び「日アフリカ鉱業・資源ビジネスセミナー」(J-SUMIT2)を開催しました(12日)
- 「小売電気事業の登録の申請等に関する省令案」に対する意見の募集について(16日)
- 経済産業省特定業種石油等消費統計調査規則の一部を改正する省令案に対する意見募集(17日)

## 特許庁

- 世界で初めて米国との間で特許審査の協働調査を開始します～日米両国での早期かつ同時期の特許権の取得が可能に～(1日)
- アフリカにおいて初となるエジプトと「特許審査ハイウェイ」を開始します(2日)
- 「日アセアン知財共同声明」を採択～第5回日アセアン特許庁長官会合の結果について～(4日)

- 五庁協力によるより一層のサービス提供に向け前進しました～第8回日米欧中韓五大特許庁長官会合の結果～(10日)
- 特許審査の質についてのユーザー評価調査報告書を公表します(11日)
- 日中間で特許審判における協力関係を拡大します(12日)
- 「特許行政年次報告書2015年版」をとりまとめました～130年の産業発展を支えてきた産業財産権制度～(18日)

**中小企業庁**

- 消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(4月調査)の調査結果を公表します(2日)
- 商店街として全国初の免税手続一括カウンターがオープンします(8日)
- 経営革新等支援機関として新たに199機関を認定しました(9日)
- 6か月を超えるプレミアム付き商品券を発行する計画を認定しました～産業競争力強化法の「企業実証特例制度」の活用!～(11日)
- 平成27年度「下請取引適正化推進月間」における下請取引適正化推進活動を効果的にPRするキャンペーン標語を一般公募します(18日)
- 官公需適格組合証明・取消状況(平成26年度第2/四半期)(22日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成27年4月確報(23日)
- 官公需適格組合証明・取消状況(平成26年度第3/四半期)(23日)
- 官公需適格組合証明・取消状況(平成26年度第4/四半期)(24日)
- 消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(5月調査)の調査結果を公表します(26日)
- 平成26年度補正予算産業競争力強化法に基づく創業支援事業者向け補助金の第2次締切分採択事業者を決定しました(29日)

**経済産業局**

- 近畿経済産業局管内経済動向(3月分)(2日)
- 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(4月分)(16日)

- 関東経済産業局管内の経済動向(4月分)(19日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(4月分)(24日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(4月分)(24日)
- 中国経済産業局管内経済動向(4月分)(26日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(4月分)(29日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(4月分)(30日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(12日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(15日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(16日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(17日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(17日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(22日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(24日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(25日)
- 4月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(9日)
- 4月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(11日)
- 4月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(12日)
- 4月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(15日)
- 4月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 4月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 4月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(18日)
- 4月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(19日)

**国家試験案内**

- 平成27年航空工場検査員国家試験(23日)

**内閣府**

- 5月の月例経済報告(3日)

- 4月の機械受注統計調査報告(16日)

**総務省**

- 4月の家計調査報告(二人以上の世帯)(5日)
- 4月の全国消費者物価指数(10日)
- 4月の労働力調査(速報)(11日)

**財務省**

- 4月の貿易統計速報(1日)
- 4月の神戸税関管内貿易概況(速報)(1日)
- 4月の横浜税関管内貿易概況(速報)(2日)
- 4月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(3日)
- 4月の大阪税関管内貿易概況(速報)(4日)
- 4月の東京税関管内貿易概況(速報)(5日)
- 4月中国際収支状況(速報)(12日)
- 5月の横浜税関管内貿易概況(速報)(23日)
- 5月の貿易統計速報(24日)
- 5月の東京税関管内貿易概況(速報)(24日)
- 5月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(25日)
- 5月の大阪税関管内貿易概況(速報)(29日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔6月7日～6月13日〕(5日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔6月14日～6月20日〕(12日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔6月21日～6月27日〕(19日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔6月28日～7月4日〕(26日)

**日本銀行**

- 東京外国為替相場〔5月25日～5月29日〕(3日)
- 東京外国為替相場〔6月1日～6月5日〕(10日)
- 東京外国為替相場〔6月8日～6月12日〕(17日)
- 東京外国為替相場〔6月15日～6月19日〕(24日)
- 基準外国為替相場及び裁定外国為替

相場(平成27年7月中において適用)(25日)

**そ の 他**

- 貿易取引入門④⑦(9日)
- 貿易取引入門④⑧(29日)

**人 事 異 動**

- 経済産業省(5日)(10日)(12日)(17日)(22日)(23日)(24日)(25日)
- 経済産業省局課長名簿(19日)

**消 費 者 庁**

- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(2日)(5日)(8日)(12日)(15日)(17日)(22日)(24日)(29日)

